

活用具体例③【集約化タイプ 団地割合(農地面積15ha, 1区画面積0.5ha)】

下記ケースにおける算定交付額・・・40万円  
 交付金額算定式: 交付対象面積8.0ha × 交付単価0.5万円/10a = 40万円  
 (機構の活用率53% ⇒ 交付単価0.5万円/10a)

【事業実施前】

※	※	※
※		団地5※
		団地5※
※		団地5
団地4	団地4	※
※	団地4	団地4※
団地4	団地4※	団地2※
団地1※	団地3	団地2※
団地1※	団地3	※

団地1～5の合計: 7.5ha  
 担い手の1ha以上の団地面積割合  
 7.5ha/15ha = 50.0%

【事業実施後(事業実施年度の翌々年度)】

団地1	団地1	団地1
団地1		団地1
団地1		団地1
団地1		団地1
団地3		団地4
団地3	団地3	団地4
団地3	団地3	団地4
団地3	団地2	団地4
団地3	団地2	団地4
団地3	団地2	団地2

団地1～4の合計: 13ha  
 担い手の1ha以上の団地面積割合  
 13ha/15ha = 86.7%

86.7% - 50.0% = 36.7ポイント増加 ⇒ 交付要件適合

上記のとき、16区画(※の農地=合計8.0ha)が当該年度に機構へ新たに貸し付けられた場合、  
 交付対象面積: 期間内貸付面積8.0ha  
 機構の活用率: 期間内貸付面積8.0ha/地域農地面積15ha = 53%  
 注: 再貸付面積、対象期間前貸付面積、貸付期間6年未満農地面積は0として計算しています。

活用具体例④【集約化タイプ 団地平均面積(農地面積15ha, 1区画面積0.5ha)】

下記ケースにおける算定交付額・・・35万円  
 交付金額算定式: 交付対象面積7.0ha × 交付単価0.5万円/10a = 35万円  
 (機構の活用率47% ⇒ 交付単価0.5万円/10a)

【事業実施前】

団地1	団地3	団地6※
団地1	団地3	団地7※
団地1	団地3	団地8
団地1	団地3	
団地1	団地4※	団地9※
団地2※	団地4※	
団地2※	団地5※	団地10
団地2※	団地5※	
団地2※	団地5※	団地11※
団地2※	団地5	団地12

団地1～12の合計: 13.5ha  
 担い手の団地数: 12団地  
 担い手の1団地当たりの平均面積  
 13.5ha/12団地 = 1.125ha/団地

【事業実施後(事業実施年度の翌々年度)】

団地1	団地2	団地2
団地1	団地2	団地3
団地1	団地2	団地3
団地1	団地2	
団地1	団地2	団地4
団地1	団地2	
団地1	団地2	団地2
団地1	団地2	
団地1	団地2	団地5
団地1	団地1	団地5

団地1～5の合計: 13.5ha  
 担い手の団地数: 5団地  
 担い手の1団地当たりの平均面積  
 13.5ha/5団地 = 2.7ha/団地

2.7ha/団地 ÷ 1.125ha/団地 = 2.4倍 ⇒ 交付要件適合

上記のとき、14区画(※の農地=合計7.0ha)が当該年度に機構へ新たに貸し付けられた場合、  
 交付対象面積: 期間内貸付面積7.0ha  
 機構の活用率: 期間内貸付面積7.0ha/地域農地面積15ha = 47%  
 注: 再貸付面積、対象期間前貸付面積、貸付期間6年未満農地面積は0として計算しています。

令和元年度

# 地域集積協力金の概要

## 令和元年度から、 地域集積協力金が新しくなりました。

地域集積協力金は、地域内の皆様で話し合っ、地域の農地をまとめて  
**農地中間管理機構に貸し付ける**ことによって交付されます。

新しい地域集積協力金には2つのタイプがあります

### 1 集積・集約化タイプ

担い手への農地集積と集約化を支援する協力金です。

### 2 集約化タイプ

地域の農地集約を進めるため、担い手同士の農地交換を支援する協力金です。  
 ⇒既に担い手への農地集積が進んだ地域でも活用できます。

～内容に関して不明な点は、お気軽に下記問合せ先へ～

【お問合せ先】 青森県農林水産部構造政策課  
 【電話番号】 017-734-9462

青森県

# 地域集積協力金の交付要件及び単価

## 【対象地域】

実質化した「人・農地プラン」が作成されている地域※で、同一の「人・農地プラン」のエリアに含まれる一定の区域（農業集落・大字・学区等の話合いの単位）

※2019・2020年度は実質化に向けた工程表が作成されている場合も対象

## 【各タイプの交付要件等】

区分	集積・集約化タイプ		集約化タイプ		
概要	担い手へ農地集積と集約化を一体的に推進する		農地の集約化により分散錯圖の解消を促す		
交付要件	交付対象面積の1割以上が新たに担い手に集積		次のいずれかを満たすこと ①地域の農地面積に占める担い手の1ha以上(中山間地及び樹園地は0.5ha以上)の団地面積の割合が20ポイント以上増加 ②既に担い手の1ha以上の団地面積の割合が40%以上の地域において、担い手の1団地当たりの平均面積が1.5倍以上増加		
機構の活用率	機構の活用率		交付単価	機構の活用率	交付単価
	一般地域	中山間地域			
	20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10a	40%超70%以下	0.5万円/10a
	40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10a		
交付単価	70%超	30%超50%以下	2.2万円/10a	70%超	1.0万円/10a
		50%超	2.8万円/10a		

<集積・集約化タイプにおける中山間地域とは：以下の全てに該当する地域が対象>

- ①農林統計上用いられている地域区分(旧市町村別)の中間農業地域又は山間農業地域の該当地域
- ②中山間地農業ルネッサンス事業の地域別農業振興計画に位置づけられている地域

## 【機構の活用率・交付対象面積の算出方法】

$$\text{機構の活用率} = \frac{\text{対象期間内の貸付面積} - \text{再貸付面積}}{\text{地域の農地面積} - \text{対象期間前の貸付面積}}$$

$$\text{交付対象面積} = \text{対象期間内の貸付面積} - \text{再貸付面積} - \text{貸付期間6年未満の農地面積}$$

**対象期間**  
事業実施年度の前年度の3月(令和元年度は前年度の1月)から事業実施年度の2月まで

## 活用具体例①【集積・集約化タイプ 一般地域(農地面積15ha, 1区画面積0.5ha)】

下記ケースにおける算定交付額・・・132万円

交付金額算定式: 交付対象面積6.0ha × 交付単価2.2万円/10a = 132万円

(機構の活用率71% ⇒ 交付単価2.2万円/10a、新たに担い手に集積される割合17%)

### 【事業実施(対象期間内に機構へ貸付け)】

貸付けしない農地		
期間前貸付農地		
担い手耕作		
担い手耕作		
非担い手耕作		

### 【事業実施後(機構からの転貸見込み)】

貸付けしない農地		
期間前貸付農地		
担い手耕作		
担い手耕作		
非担い手耕作		

対象期間内貸付面積の合計  
7.5ha(うち6年未満貸付面積1.5ha)  
対象期間前貸付面積の合計  
4.5ha

転貸後担い手が耕作する面積の合計  
7.0ha(うち6年未満の農地面積1.5ha)  
転貸後非担い手が耕作する面積の合計  
0.5ha

上記のとき、

交付対象面積: 期間内貸付面積7.5ha - 6年未満貸付面積1.5ha = 6.0ha

機構の活用率: 期間内貸付面積7.5ha / (地域農地面積15ha - 期間前貸付面積4.5ha) = 71%

新たに担い手に集積される割合: (非担い手耕作面積1.5ha - 転貸後非担い手耕作面積0.5ha) / 交付対象面積6ha = 17%

## 活用具体例②【集積・集約化タイプ 中山間地域(農地面積15ha, 1区画面積0.5ha)】

下記ケースにおける算定交付額・・・48万円

交付金額算定式: 交付対象面積3.0ha × 交付単価1.6万円/10a = 48万円

(機構の活用率21% ⇒ 交付単価1.6万円/10a、新たに担い手に集積される割合33%)

### 【事業実施(対象期間内に機構へ貸付け)】

貸付けしない農地		
期間前貸付農地		
担い手耕作		
非担い手耕作		

### 【事業実施後(機構からの転貸見込み)】

貸付けしない農地		
期間前貸付農地		
担い手耕作		
非担い手耕作		

対象期間内貸付面積の合計  
3.0ha  
対象期間前貸付面積の合計  
0.5ha

転貸後担い手が耕作する面積の合計  
2.5ha  
転貸後非担い手が耕作する面積の合計  
0.5ha

上記のとき、

交付対象面積: 対象期間内貸付面積3.0ha

機構の活用率: 対象期間内貸付面積3.0ha / (地域農地面積15ha - 期間前貸付面積0.5ha) = 21%

新たに担い手に集積される割合: (非担い手耕作面積1.5ha - 転貸後非担い手耕作面積0.5ha) / 交付対象面積3ha = 33%